

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所:東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

(URL http://www.westjr.co.jp)

大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島達夫

TEL(06)6375-8889

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	601,528	1.6	71,884	14.4	51,831	24.9
15年9月中間期	592,204	2.2	62,829	△5.5	41,509	△1.1
16年3月期	1,215,735		126,930		85,863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	40,765	51.7	20,391.82	—
15年9月中間期	26,867	15.4	13,439.57	—
16年3月期	47,016		23,423.19	—

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 379百万円 15年9月中間期 620百万円 16年3月期 1,018百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,999,115株 15年9月中間期 1,999,115株 16年3月期 1,999,115株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年9月中間期	2,371,428	510,139	21.5	255,182.82
15年9月中間期	2,404,612	463,317	19.3	231,761.51
16年3月期	2,410,358	479,762	19.9	239,876.24

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,999,115株 15年9月中間期 1,999,115株 16年3月期 1,999,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	37,785	△ 9,045	△ 22,837	76,558
15年9月中間期	36,020	△ 49,268	△ 18,739	58,121
16年3月期	140,229	△ 91,691	△ 67,991	70,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,222,900	93,500	57,200

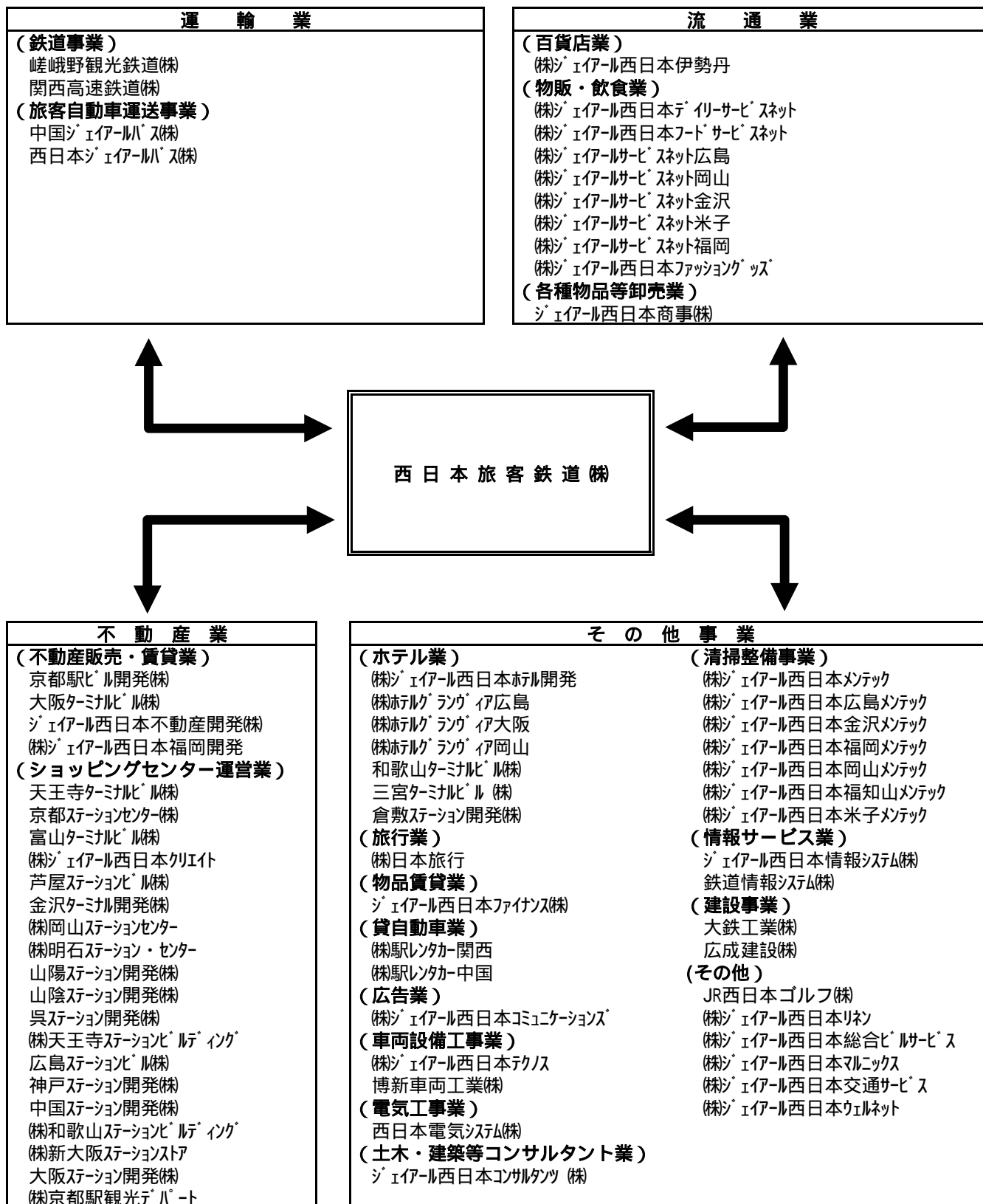
(注)1株当たり予想当期純利益(通期) 28,517円 15銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の9ページをご覧ください。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社146社及び関連会社17社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) は、持分法適用関連会社を示しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努めるとともに、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによってグループ全体で連結利益の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成13年11月に平成13年度から平成17年度までの「中期経営目標」を策定いたしました。この中期経営目標においては、標題を「鉄道再生の第2ステージ」とし、今後進むべき経営の基本的な方向として以下の4項目を定めております。

- (1)お客様の安心と信頼を、より確かなものとしします。
- (2)鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。
- (3)株主価値を高め、株主の皆様の負託に応えます。
- (4)地球環境にやさしい事業運営に努めます。

平成17年度の数値目標は、次のとおりです。

ROA（総資産営業利益率）	5.4%（連結）
ROE（株主資本当期純利益率）	9.6%（連結）
営業利益	1,300億円（連結）
当期純利益	500億円（連結）
長期債務残高	1兆1,000億円（連結）
	1兆円（単体）
期首社員数	32,000人（単体）

4．対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化の進展による就労者人口の減少や同業他社等との競争激化など、今後とも厳しい状況が続くものと考えております。

こうしたなか、当社グループは、お客様の目線に立ったサービス・商品の提供に努め、収益の拡大に向けた取り組みを一層強化するとともに、効率的な業務運営体制の構築などさらなるコスト削減に取り組むことで経営基盤の強化を図り、将来にわたってお客様や株主の皆様のご期待に応えられるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

事業別では、まず、基幹事業である鉄道事業において、事業の根幹である安全安定輸送の確保に向け、引き続きソフト・ハード両面からの事故防止対策に全力を挙げて取り組んでまいります。また、平成16年10月に発生した新潟県中越地震による上越新幹線脱線事故を踏まえ、当社においても引き続き高架橋柱の耐震補強工事など地震対策を推進してまいります。営業面については、山陽新幹線において、東海道・山陽区間を直通運転する「のぞみ」を増発するなど、さらなる利便性の向上を図ってまいります。また在来線では、都市間輸送において、特急列車の増発や停車駅の拡大などにより輸送サービスの向上に努めるとともに、アーバンネットワークにおいて、JR京都線を中心とした新製車両の投入に伴い朝夕通勤時間帯に列車を増発するなど、新快速・快速ネットワークの充実に努めてまいります。さらに、ICカード「ICOCA（イコカ）」の利便性や機能の向上に向けた開発を進めるとともに、バリアフリー設備やホーム待合室の整備を進めるなど、より一層お客様にご利用いただきやすい鉄道づくりに努めてまいります。

一方、流通業、不動産業等については、大阪駅改良・新北ビル開発に向けた取り組みを着実に進めるとともに、駅力向上のための「NexStation Plan（ネクステーションプラン）」の推進により引き続き駅構内での事業の拡充に努めるなど、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用した事業基盤の一層の充実に図り、グループ全体の収益・利益の拡大に努めてまいります。

また、上海代表処を拠点に、9月から新たに団体観光査証対象地域が拡大（天津市、遼寧・山東・江蘇・浙江省）されたのを契機として、中国からのさらなる旅行需要創出に努めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の効率性及び適法性を確保する観点から、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化及び透明性の向上など、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図るべく、取締役の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした制度改革に加え、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役及び監査役に迎えております。現任の取締役については、9名中2名が社外取締役、監査役は、4名中3名が社外監査役であり、有益な助言を得ると

ともに適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行っております。また、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を設置し、業務執行上の基本的事項を審議しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を通じて、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに、子会社等に対し、営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。

このように、当社は、委員会等設置会社制度の趣旨に則った取り組みを従来から行っており、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが最も適切であると考えております。

内部統制の仕組みとしては、稟議制など牽制機能を働かせた体制を構築することはもちろん、業務執行の透明性・効率性を確保するため、各種委員会の設置や組織の見直し等も適宜行っております。また、内部監査部門である監査室において、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施しております。とりわけ、安全安定輸送の確保については、当社の最重要課題であるとの認識のもと、社内審議機関である安全推進委員会において事故防止対策を決定し、こうした取り組みについて取締役会に適時、適切に報告しております。

さらに、平成14年11月には、社員等倫理綱領を制定するとともに、倫理委員会及び倫理相談室を設置し、相談等への適切な対応やセミナー等の啓蒙活動を通じて、企業倫理の確立に努めております。また、企業の社会的責任がより一層問われているなか、研修の実施をはじめ、全社員のコンプライアンス意識の再徹底に向けた取り組みを推進しております。

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を受けております。また、顧問契約を締結している弁護士からは、専門分野に応じて適切な助言・指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立石義雄氏は、オムロン株式会社代表取締役会長として、社外取締役野村明雄氏は、大阪瓦斯株式会社代表取締役会長として、それぞれ当社と取引関係にあります。また、社外監査役伊藤助成氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長として、当社と取引関係にあります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近半年間における実施状況

当期においては、取締役会を6回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行

いました。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査し、必要な助言・勧告等を行ってまいりました。また、監査役会を 8 回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、監査計画を策定するなど必要事項について協議・決定いたしました。

また、社外講師による企業倫理に関する研修会を開催するなど、コンプライアンス意識の再徹底に向けた具体的な取り組みを実施いたしました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、雇用情勢について一部不安感があったものの、輸出や民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復を続けてきました。

こうしたなかで、平成 16 年 3 月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部が保有する当社株式が完全売却され名実ともに完全民営化を達成したことを踏まえ、当社グループは、これまで以上に自立と自己責任に基づく経営が求められるとの認識のもと、平成 13 年度に策定した「中期経営目標」の達成に向け、基幹事業である鉄道事業をはじめとした各事業における様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等により、収益・利益の拡大を図るべく取り組んできました。

この結果、当上半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比 1.6%増の 6,015 億円となり、営業利益は前年同期比 14.4%増の 718 億円、経常利益は前年同期比 24.9 %増の 518 億円、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比 51.7%増の 407 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

< 運輸業 >

鉄道事業において、安全安定輸送の確保は経営の最重要課題であることから、「安全推進の日」の定着化により社員の安全意識の高揚を図るとともに、社員一人ひとりの実務能力の向上を図るため訓練センター等を活用し現場での作業に即した教育・指導を実施したほか、踏切設備の改良やホームの非常停止ボタンの整備など、ソフト・ハード両面からの対策を進めました。

営業面については、山陽新幹線では、平成 15 年 10 月のダイヤ改正において「のぞみ」の増発や停車駅の拡大などを実施した結果、お客様のご利用が順調に推移してきたことから、その効果をさらに高めるため、テレビコマーシャルをはじめとした宣伝展開を行うとともに「のぞみ早特往復きっぷ」の設定区間を拡大し、より一層の競争力の強化を図りました。また、在来線では、平成 15 年 11 月にアーバンネットワーク（京阪神近郊区間）で導入した IC カード「ICOCA（イコカ）」のご利用者の拡大を図るとともに、平成 16 年 8 月に JR 東日本の IC カード「Suica（スイカ）」との相互利用を開始し、利便性の向上に努めました。さらに、平成 15 年度から継続中の「DISCOVER WEST キャンペーン」に加え、新たに「Japanese Beauty ホクリクキャンペーン」を展開し、首都圏から西日本エリアへの観光誘客を図るなど、積極的な販売促進に取り組みました。

なお、度重なる台風など自然災害により、山陽新幹線をはじめ多くの線区で運転見合わせを余儀なくされたほか、平成 16 年 7 月の集中豪雨により越美北線が橋脚流出など甚大な被害を受け、一乗谷・美山間が不通となりました。

お客様に対するサービス面では、様々なお問い合わせやご用件を承る窓口として「JR 西日本お客様センター」を開設したほか、エレベーターやエスカレーターなどのバリアフリー設備やホーム待合室の整備、駅トイレの美化を進め、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。

地球環境問題については、国際規格 I S O 14001 に準拠した当社独自の環境管理システムをグループ会社にも展開するとともに、車両の省エネルギー化や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、環境負荷の低減に努めました。

バス事業については、「横浜昼特急大阪号」や「広島昼特急京都号」をはじめとした高速バス路線を新設するとともに、京阪神地区から東京方面への高速バスをご利用されるお客様に対して専用電話予約サービスを開始するなど、利便性の向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 1.7%増の 4,240 億円となり、営業利益は前年同期比 14.7%増の 585 億円となりました。

< 流通業 >

平成 14 年度に策定した駅力向上のための「Nex Station Plan (ネクステーションプラン)」を推進し、小倉駅や三原駅などにミニコンビニ「デイリーイン」、広島駅に飲食店を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、営業時間延長の設定日数を増加するなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 2.4%増の 1,147 億円となり、営業利益は前年同期比 4.5%増の 29 億円となりました。

< 不動産業 >

六甲道駅のショッピングセンター「ジェイモール六甲道」を増床・リニューアルするとともに、広島駅西側に物販・飲食店からなるミニ駅ビルを開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進したほか、マンションや宅地を分譲し保有資産の有効活用に努めました。

また、大阪駅の抜本的な改良と新北ビルの開発に向けて、平成 16 年 5 月から大阪駅の改良工事に着手しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 0.7%増の 345 億円となり、営業利益は前年同期比 9.0%増の 92 億円となりました。

< その他事業 >

旅行業については、旅行申込書を電子データ化した「eカルテ」の導入により顧客別の販売促進に努めるとともに、「団体営業支援システム」を導入し団体営業の組織的な展開に取り組むなど、コンピュータシステムを活用して積極的な営業活動を展開しました。

ホテル業については、宿泊部門が好調に推移するとともに、宴会・料飲部門においても各種イベントを実施したほか会員カードの特典強化を図るなど、収益の確保に向け取り組みました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期比 1.3%増の 1,109 億円となり、営業利益は前年同期比 255.7%増の 8 億円となりました。

(3) 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が続くと見込まれるなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	1兆2,229億円
営業利益	1,313億円
経常利益	935億円
当期純利益	572億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、流入額は前年同期に比べ17億円増加の377億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

車両新造、安定輸送対策、輸送力改善などの設備投資を実施しましたが、株式の売却収入が増加したことなどから、流出額は前年同期に比べ402億円減少し90億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を199億円削減したことや配当金の支払いなどにより、流出額は前年同期に比べ40億円増加し228億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、59億円増の765億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月期
株主資本比率 (%)	16.1	17.0	18.1	19.9	21.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.6	41.3	30.8	34.6	36.3
債務償還年数 (年)	12.3	10.5	9.7	8.8	-
イタスト・ガレッジ・レオ (倍)	1.8	2.2	2.5	2.8	3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタスト・ガレッジ・レオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	213,443	202,366	11,077	191,406
1. 現 金 及 び 預 金	77,218	71,317	5,901	58,912
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,380	12,464	3,084	9,312
3. 未 収 運 賃	20,083	12,681	7,402	15,498
4. 未 収 金	31,974	35,747	3,773	29,289
5. 未 収 還 付 法 人 税	0	55	55	0
6. 有 価 証 券	2	12	10	12
7. た な 卸 資 産	22,986	16,241	6,744	23,981
8. 繰 延 税 金 資 産	20,908	25,436	4,528	23,654
9. そ の 他 の 流 動 資 産	31,202	28,761	2,440	30,952
10. 貸 倒 引 当 金	312	352	39	207
固 定 資 産	2,157,983	2,207,988	50,005	2,213,181
A. 有 形 固 定 資 産	1,995,596	2,041,726	46,130	2,052,470
1. 建 物 及 び 構 築 物	979,412	1,005,173	25,760	1,017,162
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	250,029	249,047	981	247,011
3. 土 地	674,212	678,705	4,493	680,913
4. 建 設 仮 勘 定	70,745	67,705	3,039	67,259
5. そ の 他	21,196	41,094	19,897	40,124
B. 無 形 固 定 資 産	19,934	20,779	844	14,041
1. 連 結 調 整 勘 定	214	335	120	385
2. そ の 他	19,720	20,443	723	13,655
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	142,451	145,482	3,030	146,669
1. 投 資 有 価 証 券	51,044	56,188	5,144	55,153
2. 繰 延 税 金 資 産	69,554	65,030	4,524	67,374
3. そ の 他 の 投 資 等	23,344	25,717	2,372	25,518
4. 貸 倒 引 当 金	1,491	1,454	37	1,377
繰 延 資 産	2	4	2	24
資 産 合 計	2,371,428	2,410,358	38,930	2,404,612

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	463,143	544,942	81,798	500,769
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,584	42,710	14,125	31,847
2. 短 期 借 入 金	15,130	9,943	5,186	8,114
3. 1年以内に返済する長期借入金	18,843	59,273	40,430	68,168
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	37,745	37,723	21	35,627
5. 未 払 金	47,571	84,926	37,354	49,209
6. 未 払 消 費 税	5,272	8,678	3,405	8,446
7. 未 払 法 人 税 等	31,390	29,293	2,096	27,852
8. 預 り 連 絡 運 賃	6,048	2,539	3,509	8,770
9. 預 り 金	62,156	71,943	9,787	59,159
10. 前 受 運 賃	34,497	30,080	4,416	33,699
11. 前 受 金	108,706	81,685	27,020	100,653
12. 賞 与 引 当 金	36,461	37,044	583	38,259
13. 債 務 保 証 損 失 引 当 金				100
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	38	39	1	39
15. コ ン ク リ ー ト 構 造 物 修 繕 引 当 金				504
16. 事 業 整 理 損 失 引 当 金		20,660	20,660	
17. そ の 他 の 流 動 負 債	30,697	28,398	2,299	30,315
固 定 負 債	1,373,845	1,362,056	11,789	1,418,429
1. 社 債	220,000	210,000	10,000	215,000
2. 長 期 借 入 金	315,061	293,351	21,710	299,383
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	526,946	538,197	11,251	564,585
4. 線 路 使 用 料 長 期 未 払 金				49,807
5. 繰 延 税 金 負 債	103	977	874	1,378
6. 退 職 給 付 引 当 金	204,122	208,934	4,811	176,217
7. そ の 他 の 固 定 負 債	107,611	110,594	2,983	112,055
負 債 合 計	1,836,988	1,906,998	70,009	1,919,198
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	24,300	23,598	701	22,095
(資 本 の 部)				
資 本 金	100,000	100,000		100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000		55,000
利 益 剰 余 金	352,063	319,491	32,571	304,342
その他有価証券評価差額金	3,403	5,597	2,194	4,302
自 己 株 式	327	327		327
資 本 合 計	510,139	479,762	30,377	463,317
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,371,428	2,410,358	38,930	2,404,612

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで			
営 業 収 益	601,528	592,204	9,324	1,215,735			
営 業 費	529,643	529,374	268	1,088,804			
1. 運輸業等営業費及び売上原価	428,762	428,555	206	882,886			
2. 販売費及び一般管理費	100,881	100,818	62	205,918			
営 業 利 益	71,884	62,829	9,055	126,930			
営 業 外 収 益	1,923	2,126	203	7,336			
1. 受取利息・受取配当金	223	320	96	398			
2. 持分法による投資利益	379	620	241	1,018			
3. その他の収益	1,320	1,185	134	5,918			
営 業 外 費 用	21,976	23,446	1,470	48,403			
1. 支払利息・社債利息	21,613	23,156	1,542	45,736			
2. その他の費用	362	290	71	2,666			
経 常 利 益	51,831	41,509	10,321	85,863			
特 別 利 益	32,987	26,425	6,562	110,915			
1. 工事負担金等受入額	5,222	16,619	11,396	29,792			
2. 収用等補償金受入額	0	0	0	7,684			
3. 投資有価証券売却益	25,049	6,549	18,499	7,609			
4. 線路使用料長期未払金取崩額				52,797			
5. その他の利益	2,715	3,256	541	13,031			
特 別 損 失	12,369	22,971	10,602	108,044			
1. 工事負担金等圧縮損	5,126	16,523	11,396	28,988			
2. 収用等圧縮損	0	0	0	6,777			
3. 退職給付過去勤務債務償却				38,669			
4. 事業整理損失引当金繰入額				20,660			
5. 減 損 損 失	3,927		3,927				
6. その他の損失	3,313	6,448	3,134	12,949			
税金等調整前中間(当期)純利益	72,450	44,963	27,486	88,734			
法人税、住民税及び事業税	29,619	27,232	2,387	49,832			
法人税等調整額	859	9,425	10,285	10,033			
少数株主利益	1,205	289	915	1,918			
中間(当期)純利益	40,765	26,867	13,898	47,016			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	55,000	55,000	-	55,000
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	319,491	281,695	37,796	281,695
利 益 剰 余 金 増 加 高	40,765	47,979	7,213	27,830
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	40,765	47,016	6,250	26,867
2. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	926	926	926
3. 連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	-	36	36	36
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,193	10,183	1,989	5,183
1. 配 当 金	8,000	10,000	2,000	5,000
2. 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	193 (24)	183 (23)	10 (1)	183 (23)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	352,063	319,491	32,571	304,342

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで		平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	72,450	44,963	27,486	88,734
2. 減価償却費	55,446	55,553	106	115,361
3. 減損損失	3,927		3,927	
4. 工事負担金等圧縮損	5,126	16,523	11,396	28,988
5. 固定資産除却損	2,867	2,359	508	9,024
6. 投資有価証券評価損	49	27	21	460
7. 連結調整勘定償却額	134	52	82	104
8. 貸倒引当金の増減額	2	299	296	78
9. 退職給付引当金の増減額	4,811	5,634	822	27,082
10. 賞与引当金の増減額	583	191	391	1,406
11. その他の引当金の増減額	1	4,013	4,012	16,032
12. 受取利息及び受取配当金	223	320	96	398
13. 支払利息	21,613	23,156	1,542	45,736
14. 持分法による投資損益	379	620	241	1,018
15. 工事負担金等受入額	5,222	16,619	11,396	29,792
16. 売上債権の増減額	1,449	7,148	5,698	1,327
17. たな卸資産の増減額	6,744	9,835	3,090	2,095
18. 仕入債務の増減額	24,386	29,930	5,543	72,696
19. 未払消費税の増減額	3,405	3,791	7,197	4,023
20. その他	29,292	4,010	25,281	3,661
小計	88,012	82,100	5,912	230,397
21. 利息及び配当金の受取額	218	314	96	389
22. 利息の支払額	21,598	23,231	1,632	46,178
23. 法人税等支払額	28,846	23,163	5,682	44,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,785	36,020	1,765	140,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	320	451	131	771
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	321	366	44	816
3. 固定資産の取得による支出	58,951	75,565	16,614	142,773
4. 固定資産の売却による収入	2,269	1,592	677	5,551
5. 工事負担金等受入額	21,417	17,398	4,018	36,719
6. 投資有価証券の取得による支出	319	616	296	650
7. 投資有価証券の売却による収入	26,431	8,341	18,090	10,243
8. 貸付による支出	247	291	43	328
9. 貸付金の回収による収入	592	203	388	454
10. その他	239	245	6	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,045	49,268	40,223	91,691
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	904	1,077	173	1,126
2. 長期借入れによる収入	32,000	36,300	4,300	39,500
3. 長期借入金の返済による支出	50,719	43,200	7,519	61,327
4. 社債の発行による収入	10,000		10,000	20,000
5. 社債の償還による支出				25,000
6. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	11,229	11,049	180	35,340
7. 配当金の支払額	7,966	5,004	2,962	10,011
8. 少数株主への配当金の支払額	112	112		112
9. その他	4,288	3,249	1,038	3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,837	18,739	4,097	67,991
現金及び現金同等物の増減額	5,902	31,987	37,890	19,453
現金及び現金同等物の期首残高	70,655	89,310	18,655	89,310
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額		798	798	798
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	76,558	58,121	18,437	70,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

連結子会社は、(株)シエール西日本ホテル開発、(株)シエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国シエールバス(株)、(株)シエール西日本デパートサービスネット、西日本シエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シエール西日本不動産開発(株)、シエール西日本商事(株)、(株)シエール西日本コミュニケーションズ、(株)シエール西日本テクノス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、当中間連結会計期間において清算した丹波高原開発(株)を連結の範囲から除外し、新たに設立したJR西日本ゴルフ(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等80社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の4社であります。

(3) 非連結子会社80社及び関連会社の(株)奈良ホテル等13社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕 掛 品

主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（321,242百万円）については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む）
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、3,927百万円減少しております。

(9) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「営業費」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業費」に含まれる事業税は1,379百万円であります。

事業税のうち、所得割については、前期と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(10) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
2,399,893百万円	2,362,251百万円	2,340,106百万円	
2. 保証債務			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
1,097百万円	1,098百万円	1,145百万円	
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
25,000百万円	25,000百万円	百万円	

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
預 金	230百万円	230百万円	230百万円
建物及び構築物	32,491百万円	33,412百万円	34,117百万円
土 地	190百万円	927百万円	927百万円
そ の 他	365百万円	290百万円	265百万円
計	33,276百万円	34,860百万円	35,540百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
短期借入金	600百万円	600百万円	600百万円
長期借入金	8,167百万円	8,519百万円	8,871百万円
1年以内に返済 する長期借入金	704百万円	709百万円	719百万円
その他固定負債	2,225百万円	2,246百万円	2,284百万円
計	11,696百万円	12,074百万円	12,474百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
200,000百万円	200,000百万円	200,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
2,072百万円	6,026百万円	1,876百万円

2. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業、その他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、以下の資産22件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,927百万円)として特別損失に計上しております。

(1) 廃止に関する意思決定済みの資産

(大阪市内に保有する社宅等 15件)

土地	1,222百万円
建物及び構築物	580百万円
計	1,803百万円

(2) 遊休資産

(広島県三原市に保有する土地等 5件)

土地	1,824百万円
建物及び構築物	7百万円
計	1,832百万円

(3) その他

(大阪市内に保有する貸付用地等 2件)

土地	282百万円
建物及び構築物ほか	8百万円
計	291百万円

なお、上記(1)(2)の資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、主として路線価に基づき算定しております。また、(3)の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	77,218百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	660百万円
現金及び現金同等物	76,558百万円

(前中間連結会計期間)

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	58,912百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	791百万円
現金及び現金同等物	58,121百万円

(前連結会計年度)

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	71,317百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	661百万円
現金及び現金同等物	70,655百万円

(10) 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,962	14,556	7,594
(2) 債 券 国 債	4,037	4,040	3
合 計	10,999	18,596	7,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,062
その他	6

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,040	11,284	5,243
(2) 債 券 国 債	4,036	4,036	0
合 計	10,077	15,320	5,243

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,282
その他	4

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,537	15,059	9,522
	(2)債 券（国債）	4,019	4,022	3
	小 計	9,556	19,082	9,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	596	546	49
	(2)債 券（国債）	21	21	0
	小 計	617	567	49
合 計	10,174	19,649	9,475	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	4,634 7

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,487	95,826	28,478	59,411	592,204	-	592,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,405	16,212	5,824	50,123	80,566	(80,566)	-
計	416,892	112,039	34,303	109,534	672,770	(80,566)	592,204
営業費用	365,828	109,209	25,807	109,295	610,140	(80,766)	529,374
営業利益	51,064	2,829	8,495	239	62,629	199	62,829

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	415,780	96,987	28,597	60,162	601,528	-	601,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,296	17,763	5,961	50,782	82,804	(82,804)	-
計	424,076	114,751	34,558	110,945	684,332	(82,804)	601,528
営業費用	365,523	111,794	25,295	110,095	612,708	(83,065)	529,643
営業利益	58,553	2,956	9,263	850	71,624	260	71,884

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	827,639	196,856	57,970	133,269	1,215,735	-	1,215,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,618	32,959	12,016	123,964	185,559	(185,559)	-
計	844,258	229,815	69,987	257,233	1,401,294	(185,559)	1,215,735
営業費用	749,841	224,147	51,967	247,580	1,273,537	(184,733)	1,088,804
営業利益	94,417	5,667	18,019	9,653	127,757	(826)	126,930

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業・・・鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業・・・百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業・・・不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業・・・ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

損益計算書(連結)

(単位:億円)

項目	平成16年度 中	平成15年度 中	増減	備考
営業収益	< 1.42 > [5,978] 6,015	< 1.42 > 5,922	93	当 社 運輸収入の増 子会社 旅行業、百貨店業、ホテル業増
営業費用	5,296	5,293	2	
営業利益	718	628	90	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等の増
営業外損益	200	213	12	
経常利益	[474] 518	415	103	当 社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の減
特別損益	206	34	171	
税引前中間純利益	724	449	274	
法人税等	304	178	126	
少数株主損益	12	2	9	
中間純利益	< 1.13 > [413] 407	< 1.10 > 268	138	

(注) 1. [] は、H16.8.3発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項目	平成16年度 中	平成15年度 中	増減	備考	
運輸業	営業収益	4,240	4,168	71	・ 鉄道事業 運輸収入の増等
	営業利益	585	510	74	
流通業	営業収益	1,147	1,120	27	・ 百貨店業増 卸売業増
	営業利益	29	28	1	
不動産業	営業収益	345	343	2	・ 不動産賃貸業増
	営業利益	92	84	7	
その他 事業	営業収益	1,109	1,095	14	・ 旅行業増、ホテル業増、工事業減
	営業利益	8	2	6	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

科 目	平成16年度 中	平成15年度 末	増 減	備 考																					
資 産 の 部	流 動 資 産	2,134	2,023	110	現 預 金 59 棚 卸 資 産 67																				
	固 定 資 産	21,579	22,079	500																					
	有 形 固 定 資 産 等	19,447	19,948	500	資 産 増 減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期 首</th> <th style="text-align: center;">増 加</th> <th style="text-align: center;">減 少</th> <th style="text-align: center;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">17,233</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">16,975</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td style="text-align: right;">19,447</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,233	321	579	16,975	子 会 社	2,714	65	307	2,472	合 計	19,948	386	886	19,447
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,233	321	579	16,975																				
	子 会 社	2,714	65	307	2,472																				
合 計	19,948	386	886	19,447																					
建 設 仮 勘 定	707	677	30																						
投 資 そ の 他 の 資 産	1,424	1,454	30	出 資 株 式 51																					
合 計	23,714	24,103	389																						

科 目	平成16年度 中	平成15年度 末	増 減	備 考																	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	4,631	5,449	817																	
	1 年 以 内 長 期 借 入 金 等	565	969	404																	
	未 払 金 等	4,065	4,479	413	未 払 金 373 事 業 整 理 損 失 引 当 金 206 前 受 金 270																
	固 定 負 債	13,738	13,620	117	長 期 債 務 残 高																
	社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	10,620	10,415	204																	
	退 職 給 付 引 当 金	2,041	2,089	48																	
	預 り 保 証 金 等	1,077	1,115	38																	
	負 債 合 計	18,369	19,069	700	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">16年度中間</th> <th style="text-align: center;">15年度末</th> <th style="text-align: center;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table>		16年度中間	15年度末	増 減	当 社	10,476	10,640	163	子 会 社	709	745	35	合 計	11,185	11,385	199
		16年度中間	15年度末	増 減																	
	当 社	10,476	10,640	163																	
子 会 社	709	745	35																		
合 計	11,185	11,385	199																		
少 数 株 主 持 分	243	235	7																		
資 本 金	1,000	1,000																			
資 本 剰 余 金	550	550																			
利 益 剰 余 金	3,520	3,194	325	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 配 当 金 等 81 当 期 利 益 407 計 325 </div>																	
その他有価証券評価差額金	34	55	21																		
自 己 株 式	3	3																			
資 本 合 計	5,101	4,797	303																		
合 計	23,714	24,103	389																		

株主資本比率	21.5%	19.9%
総資本営業利益率 (ROA)	3.0%	5.2%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成 16 年 度 間 平 中	平成 15 年 度 間 平 中	増 減	備 考 【16年度の主な内訳】												
営 業 活 動	税金等調整前中間純利益	724	449	274													
	減 価 償 却 費	554	555	1													
	減 損 損 失	39	-	39													
	工事負担金等圧縮損	51	165	113													
	退職給付引当金の増減額	48	56	8													
	賞与引当金の増減額	5	1	3													
	工事負担金等受入額	52	166	113													
	法人税等支払額	288	231	56													
	そ の 他	597	354	242													
	計 (A)	377	360	17													
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	589	755	166	設備投資												
	工事負担金等受入額	214	173	40													
	投資有価証券の売却による収入	264	83	180													
	そ の 他	20	5	14													
	計 (B)	90	492	402													
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		287	132	419													
財 務 活 動	長期債務の増減額	199	179	20	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 【長期債務残高】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">H16中間</th> <th style="font-size: small;">H15末</th> <th style="font-size: small;">増減</th> <th style="font-size: small;">H15中間</th> <th style="font-size: small;">H14末</th> <th style="font-size: small;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">11,185</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> </div>	H16中間	H15末	増減	H15中間	H14末	増減	11,185	11,385	199	11,827	12,007	179
	H16中間	H15末	増減	H15中間	H14末	増減											
	11,185	11,385	199	11,827	12,007	179											
	長期債務の増加額	420	363	57	社債、長期借入金												
	長期債務の減少額	619	542	77	長期借入金等返済												
	短期借入金の増減額	9	10	1													
	配当金の支払額	80	51	29													
そ の 他	42	32	10														
計 (D)	228	187	40														
小 計		59	319	378													
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (E)		-	7	7													
現金及び現金同等物の増減 (F=C+D+E)		59	311	370	期首 706 中間期末 765												

平成16年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項目	平成16年度 業績予想	平成15年度 実績	増減	備考
営業収益	< 1.44 > [12,208] 12,229	< 1.44 > 12,157	71	当 社 運輸収入の増 子会社 旅行業、百貨店業、ホテル業増
営業費用	10,916	10,888	27	
営業利益	[1,303] 1,313	1,269	43	当 社 人件費減 子会社 営業費用増
営業外損益	378	410	32	
経常利益	[915] 935	858	76	
当期純利益	< 1.19 > [639] 572	< 1.26 > 470	101	

(注) 1. [] は、H16.8.3発表の業績予想値を示しております。
2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成16年度 業績予想	平成15年度 実績	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,474	8,442	31	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	993	944	48	
流通業	営業収益	2,313	2,298	14	・ 物販飲食業減 百貨店業増
	営業利益	48	56	8	
不動産業	営業収益	706	699	6	・ 不動産販売・賃貸業増
	営業利益	180	180	0	
その他 事業	営業収益	2,603	2,572	30	・ 旅行業・ホテル業増、工事業減
	営業利益	101	96	4	

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成16年度中間期		平成15年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,977	27,200	45,207	28,331
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[31,933]	-	[33,673]
退 職 手 当	307	281	300	274
退 職 手 当 支 給 人 員	1,761	1,140	1,787	1,187
修 繕 費	-	546	-	521
減 価 償 却 費	554	462	555	461
金 融 収 支	213	200	228	215
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2	4	3	4
支 払 利 息	216	205	231	219
設 備 投 資	416	347	637	548
自 己 資 金	334	265	568	480
長 期 債 務 残 高	11,185	10,476	11,827	11,012

(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成16年度		中期経営目標 (平成17年度)
	中間期実績	通期見通し	
R O A (連 結) %	3.0	5.4	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億円	718	1,313	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	407	572	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	11,185	10,950	11,000
" (単 体) 億円	10,476	10,250	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	32,854		32,000

平成16年度中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

増減は対前年比較

(1) 損益計算書

増収増益。
増収は2期連続。営業利益、経常利益は2期ぶりの増益、中間純利益は2期連続の増益。

営業収益	6,015億円、93億円増（1.6%） 当社が運輸収入等の増により65億円の増収。 連結子会社では、旅行業、ホテル業などが好調だったほか、JR京都伊勢丹が引き続き増収となり、27億円の増収。連単倍率1.42
営業利益	718億円、90億円増（14.4%） 当社で社員数減による人件費の減少などがあり73億円の増益、連結子会社では売上原価等の増加があったものの、旅行業などでの増収が寄与して17億円の増益。
経常利益	518億円、103億円増（24.9%） 営業利益に長期債務縮減による支払利息減などが加わり増益。
中間純利益	407億円、138億円増（51.7%） 有価証券売却益など特別損益の改善により増益。 連単倍率1.13

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業、バス事業ともに増収増益。営業利益は74億円の増加。
- ・ 流通業 百貨店と卸売業が好調。営業利益はほぼ前年なみの1億円増加。
- ・ 不動産業 不動産賃貸収入増などにより増収増益。
- ・ その他事業 旅行業の増収などにより増収増益。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆3,714億円、389億円減（1.6%）
- ・ 長期債務残高 1兆1,185億円、199億円減（1.8%）

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益の増加などにより、17億円増、377億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 株式売却による収入などにより、402億円改善、90億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 配当金の支払増などにより、40億円の使用増、228億円のキャッシュ・アウト。

(5) 平成17年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 12,229億円、71億円増（0.6%）
- ・ 営業利益 1,313億円、43億円増（3.5%）
- ・ 経常利益 935億円、76億円増（9.0%）
- ・ 当期純利益 572億円、101億円増（21.7%）

2. 単体決算

(1) 損益計算書

平成8年度中間期以来8期ぶりの増収。
営業利益、経常利益ともに3期連続、中間純利益では6期連続の増益。

営業収益	4,242億円、65億円増（1.6%） 運輸収入は新幹線、京阪神（在来線）ともに3期ぶりに前年を上回り、全体では8期ぶりの増収（43億円増1.2%）。
営業利益	637億円、73億円増（13.0%）営業収益の増や社員数減による人件費減、線路使用料等の減により増益。
経常利益	443億円、88億円増（25.0%）長期債務縮減による支払利息減により増益。
中間純利益	360億円、115億円増（47.1%）有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆1,105億円、163億円減（0.8%）
- ・ 長期債務残高 1兆476億円、163億円減（1.5%）

(3) 平成17年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 8,483億円、24億円増（0.3%）
- ・ 営業利益 1,100億円、45億円増（4.3%）
- ・ 経常利益 740億円、89億円増（13.8%）
- ・ 当期純利益 480億円、108億円増（29.1%）